

第 1507 回 (6 月 18 日)

品目分類と食料需要分析

會 田 陽 久

食料需要分析研究の展開を見るとそれは単一方程式による各食料、農産物の消費需要の分析に始まった。これらの分析は、モデルの構造では需要理論と明示的な関係が希薄なものであり、分析目的に応じて対象とする品目を定めることができ、特に制約はなかった。

その後、需要分析は需要理論をモデルに明示的に取り入れ、両者のつながりを強化する方向で展開し、体系的な需要分析といわれる形式が試みられてきた。食料需要分析の場合も同様の展開があったが、それまでの単一方程式による分析とは異なり、分析対象となる食料について品目をどの様にグループ分けするかが問題となってきた。

体系的な需要分析では、モデルの構造上、品目数がある程度限られるため、分析目的を踏まえて食料をどの様に分類するかを検討する必要がある。

需要理論における品目分類の問題は、理論的には J. R. ヒックスによる合成財の定理という形で解決されている。「一群の商品の相対価格が不変のままであると仮定するときには、それらを単一の商品として取り扱うことができる」というものであるが、実際の統計的分析ではこの定理に基づき品目の分類を行なうことは適当ではない。

既往の体系的な需要分析による食料需要分析研究を見てみると、特定品目（例えば肉類）の需要分析を除くと概ね「家計調査」の中分類を基に若干の変化を加えたものがほとんどであり、食料消費全体の動向を見ることがと変数をあまり増やさないという要請とを満足させるという点からは妥当と思われる。

しかし、そういった分析上の必要とは別に品目の分類方法の妥当性を検討してみる必要があると考え、その方法について考察してみ

ることとした。

最近の研究では、財の分離可能性による品目分類の妥当性の検討を行なう研究もなされており、体系的な需要分析での品目分けばかりでなく統計データでの品目分けについても理論的検討を加え、分類方法の是非を判断しているが、ここでは多変量解析を用いた方法について調べてみることにした。

T. ヤングが両大戦間のドイツの労働者家計について、因子分析とクラスター分析を施し品目分類の可能性を検討している。必ずしも明瞭な結果が得られているとは言いが、需要が本来、財に対してなされていると言うよりは、財の持つ性質に向けられているという「需要理論の新しい接近法」の考え方からするとこれらの方法から、品目分類の例と共に分類された品目のグループについてどのような性質が必要されているかがある程度推定される。

従来の品目分類が分析者の目的や統計データのまとめ方に多くを負っており、またそれが需要理論上のテストを満たしているならば特に問題はないとも言えるが、多変量解析に基づく分類方法の検討からは、また別の角度から食料消費の特徴を示す可能性が引き出せると考えられる。

T. ヤングの分析では元の 31 の品目を 3 分の 1 程度の数にまとめたに過ぎないが、例えば食料品については、一般的栄養、脂質、炭水化物、他のタンパク質、タンパク質/穀物、家庭料理、楽しみ、コーヒーといった 8 つの名称をつけたグループに分けられた。ただ、これらのグループの意味づけは分析者の判断によるものであり曖昧さが残るのは否めないが、需要される品目をより少数の要素で代表させる試みとなっている。